

005

住民の生活に根差す路線バス事業のBCP策定を通じて、地域の暮らしを支える

取組主体

芸陽バス株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

184人

全般

広島県

・西日本豪雨の経験で浮き彫りになった多くの課題を教訓として、BCPを策定。社内意識の浸透を図り、常にBCPを意識しながら実務を遂行し、住民の生活に根差す路線バス事業の継続を通じて、地域の暮らしを支える。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

西日本豪雨の経験からBCPを策定。連携不足を教訓に活かす。

- ・芸陽バス株式会社は、本社のある東広島市を基盤とし、広島市、竹原市、三原市で路線バス事業を展開している。同社は、令和3年に開業90周年を迎え、一日平均5847人（2021年実績）が利用する「住民の生活に根差す」企業である。路線バスを基幹事業とするBCPの策定を通じて、地域に根差した人と暮らしをつなぐバス会社を目指している。
- ・同社は、2018年7月の西日本豪雨により、バスの被害はなかったものの、車庫の浸水、道路の寸断等により、全48路線が運行停止した。全路線の復旧には68日を要し、住民の生活にも大きな影響を与えた。
- ・この被災により、従業員の安否確認の遅れ、社内体制の連携不足、社外への情報発信、路線運行の優先順位付けなど多くの課題が浮き彫りになった。また、被災により道路状況が混乱する中での路線運行再開のタイミングやその範囲の検討、JR代替輸送や地域輸送の貸切バスの要請増への対応も課題として挙げられた。



西日本豪雨の被災の様子

災害時路線維持計画等の策定

- ・これらの課題に対応するため、BCP対策検討会議や、机上訓練、ワークショップ、セミナー等を社内で開催し、従業員の意識啓発を行った。こうした取組により、被害想定や緊急対応体制、目標復旧時間などの検討が進められた。また、災害で「貸切バス」の要請が増えても、事業の復旧優先順位は「路線バス事業」と定めた。さらに、復旧路線、ダイヤ編成の優先順位を盛り込んだ「災害時路線維持計画」を打ち出した。
- ・役員・従業員で検討会議、机上訓練などを実施している。また、取引先企業を含めたリスクマネジメントセミナーを開催している。



運行再開に向けた試運転の様子（西日本豪雨）

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- ・BCPは毎年見直し、より実効性のあるものに改訂している。平時から社内意識の浸透を図り、常にBCPを意識しながら実務を遂行することを大切にしている。
- ・BCP策定後は、台風など災害が想起される場合は、路線バスの計画運休を行うなど、乗客や従業員が被災しないよう意識を持って取り組んでいる。2020年9月に発生した大型台風10号の接近時には、同社初の路線バスの計画運休も実施した。乗客、社員の安全を第一に考え、始発からの計画運休を、前日の昼に発表した。

3 現状の課題・今後の展開等

- ・災害復旧にあたり、被災場所・被害状況により難易度が大きく変わる。今後は、リスクを分散し、多様な被災に対して、より事業継続が図られるように取り組んでいく。

4 周囲の声

- ・台風や豪雨などで突然運休した場合、移動手段を失った方々から多くの苦情を頂いていた。しかしながら、路線バスの「計画運休」実施については、安全を第一に考えた移動抑制を基軸としている旨を説明し、概ねご理解を頂いている。(問合せ窓口担当者)
- ・計画運休は、出退社時の危険回避の観点から評価できる。(バスターミナル業務委託先)
- ・早い段階で運休が決まれば案内についても慌てず準備ができる。また、利用者の皆様にも周知がされやすい。(従業員)
- ・台風の時には、近隣の商業施設から運行状況確認の問い合わせがある。計画運休の実施により商業施設が通常営業できるのか、時短営業した方がよいのかの判断材料になっている。(バスターミナル業務委託先)

担当者の声

- ・BCP 策定にあたり、従業員の意識向上と継続性が課題と感じます。また、地域と取引会社との連携が出来れば、早期の路線バス復旧に繋がると考えています。

問合せ先	動画	サイト URL
芸陽バス株式会社 法人番号：3240001022504 TEL：082-424-4721 FAX：082-424-4724 E-Mail：soumu@geiyo.co.jp	-	